



平成21年3月期

第 3 四半期決算概要

I. 平成 21 年 3 月期第 3 四半期決算概要（連結）	1
II. 平成 21 年 3 月期通期業績予想（連結）	17
III. 主要ニュースリリース一覧 [平成 20 年 4 月～]	20
IV. 補足資料	25

平成 21 年 1 月 29 日
株式会社 野村総合研究所

I. 平成 21 年 3 月期第 3 四半期決算概要（連結）

(1) 損益概況

【第 3 四半期累計】

参考：

	前第 3 四半期 累計 (19 年 4 月~12 月)	進捗率 (通期比)	当第 3 四半期 累計 (20 年 4 月~12 月)	進捗率 (通期予想比)	前年同期比		前年度 (19 年 4 月~20 年 3 月)
	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
売上高	249,824	73.0	251,208	71.8	1,384	0.6	342,289
売上原価	173,441		175,894		2,453	1.4	238,537
売上総利益	76,383		75,314		△1,068	△1.4	103,751
(売上総利益率)	30.6%		30.0%		△0.6P		30.3%
販売費及び一般管理費	37,215		37,991		776	2.1	51,087
営業利益	39,167	74.4	37,322	77.8	△1,844	△4.7	52,664
(営業利益率)	15.7%		14.9%		△0.8P		15.4%
営業外損益(ネット)	2,419		1,829		△589	△24.4	2,853
経常利益	41,586	74.9	39,152	78.3	△2,434	△5.9	55,517
特別損益(ネット)	1,776		△1,390		△3,167	—	△7,530
四半期(当期)純利益	25,466	90.4	21,651	76.0	△3,814	△15.0	28,157
1 株当たり四半期 (当期)純利益(円)	125.02	90.3	110.75	76.2	△14.27	△11.4	138.52

- 証券業など金融サービス業の情報システム投資意欲の後退が鮮明になるなど、厳しい環境が続いた。
- 売上高は、証券業向け案件が落ち込むなか、保険業やその他産業向け案件に人的リソースをシフトし、2,512 億円と前年同期比で横ばいの水準を確保した。
- 売上総利益は、753 億円と前年同期比 1.4%減少した。システム運用業務の効率化を進めたが、新データセンターの稼動による償却費の増加や共同利用型サービスのリリースにともなう運用コストの一時的な増加が依然影響し、売上総利益率は前年同期の 30.6%から 30.0%へと 0.6 ポイント悪化した。
- 販売費及び一般管理費は、間接業務の効率化により事務委託費などが減少したが、中長期の持続的成長に向けた活動コストの増加もあり、379 億円と前年同期比 2.1%増加した。
- 営業利益は、373 億円と前年同期比 4.7%減少した。営業利益率は 15.7%から 14.9%へと 0.8 ポイント悪化した。
- 経常利益は、受取配当金が減少したこともあり、391 億円と前年同期比 5.9%減少した。
- 四半期純利益は、前年同期にあった特別利益が発生しなかったことや保有株式の時価下落による特別損失の影響もあり、216 億円と前年同期比 15.0%減少した。1 株当たり四半期純利益は 110.75 円と前年同期比 11.4%減少した。

I. 平成 21 年 3 月期第 3 四半期決算概要（連結）

（1）損益概況

【第 3 四半期】

	前第 3 四半期	当第 3 四半期	前年同期比	
	(19 年 10 月~12 月)	(20 年 10 月~12 月)	増減額	増減率
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	(百万円)	(%)
売 上 高	84,679	85,923	1,244	1.5
売 上 原 価	59,875	59,592	△283	△0.5
売 上 総 利 益	24,803	26,331	1,527	6.2
（売上総利益率）	29.3%	30.6%	1.4P	
販売費及び一般管理費	13,050	12,727	△323	△2.5
営 業 利 益	11,752	13,603	1,851	15.8
（営業利益率）	13.9%	15.8%	2.0P	
営業外損益（ネット）	491	475	△16	△3.3
経 常 利 益	12,243	14,079	1,835	15.0
特別損益（ネット）	393	△945	△1,338	—
四 半 期 純 利 益	7,129	7,419	290	4.1
1 株 当 た り 四半期純利益(円)	34.98	38.14	3.17	9.1

- 売上高は、証券業向け案件が落ち込むなか、保険業やその他産業向け案件に人的リソースをシフトし、859 億円と前年同期比で横ばいの水準を確保した。
- 売上総利益は、263 億円と前年同期比 6.2%増加した。システム運用業務の効率化により外部委託費を削減し、売上総利益率は前年同期の 29.3%から 30.6%へと 1.4 ポイント改善した。
- 販売費及び一般管理費は、間接業務の効率化により事務委託費などが減少し、127 億円と前年同期比 2.5%減少した。
- 営業利益は、136 億円と前年同期比 15.8%増加した。営業利益率は 13.9%から 15.8%へと 2.0 ポイント改善した。
- 経常利益は、140 億円と前年同期比 15.0%増加した。
- 四半期純利益は、保有株式の時価下落による特別損失の影響もあり、74 億円と前年同期比 4.1%の増加にとどまった。1 株当たり四半期純利益は 38.14 円と前年同期比 9.1%増加した。

I. 平成 21 年 3 月期第 3 四半期決算概要（連結）

（1）損益概況

<参考>

【第 2 四半期】

	前第 2 四半期 (19 年 7 月～9 月)	当第 2 四半期 (20 年 7 月～9 月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	87,659	85,789	△1,869	△2.1
売上原価	58,728	59,784	1,055	1.8
売上総利益	28,930	26,005	△2,925	△10.1
（売上総利益率）	33.0%	30.3%	△2.7P	
販売費及び一般管理費	12,258	12,146	△112	△0.9
営業利益	16,671	13,858	△2,812	△16.9
（営業利益率）	19.0%	16.2%	△2.9P	
経常利益	17,035	14,157	△2,877	△16.9
四半期純利益	10,276	8,181	△2,094	△20.4

【第 1 四半期】

	前第 1 四半期 (19 年 4 月～6 月)	当第 1 四半期 (20 年 4 月～6 月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	77,486	79,495	2,009	2.6
売上原価	54,837	56,517	1,680	3.1
売上総利益	22,649	22,977	328	1.5
（売上総利益率）	29.2%	28.9%	△0.3P	
販売費及び一般管理費	11,906	13,118	1,212	10.2
営業利益	10,742	9,859	△883	△8.2
（営業利益率）	13.9%	12.4%	△1.5P	
経常利益	12,307	10,915	△1,391	△11.3
四半期純利益	8,061	6,051	△2,009	△24.9

I. 平成 21 年 3 月期第 3 四半期決算概要（連結）

（2）業種別売上高

【第 3 四半期累計】

参考：

	前第 3 四半期累計 (19 年 4 月～12 月)		当第 3 四半期累計 (20 年 4 月～12 月)		前年同期比		前年度 (19 年 4 月～20 年 3 月)	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
証券業	109,959	44.0	98,542	39.2	△11,417	△10.4	152,152	44.5
保険業	21,798	8.7	34,920	13.9	13,122	60.2	30,851	9.0
銀行業	18,911	7.6	18,968	7.6	56	0.3	25,471	7.4
その他金融業	19,930	8.0	21,859	8.7	1,929	9.7	27,496	8.0
金融サービス業	170,599	68.3	174,291	69.4	3,691	2.2	235,972	68.9
流通業	33,924	13.6	32,518	12.9	△1,406	△4.1	44,569	13.0
その他産業等	45,299	18.1	44,399	17.7	△900	△2.0	61,746	18.0
合計	249,824	100.0	251,208	100.0	1,384	0.6	342,289	100.0
主な相手先別の販売実績								
野村ホールディングス㈱	73,198	29.3	72,271	28.8	△926	△1.3	104,808	30.6
㈱セゾン&アイ・ホールディングス	27,845	11.1	28,625	11.4	780	2.8	37,611	11.0

- ※ 1. リース会社等を経由した販売については、最終的にサービス等の提供を受けた顧客向けの売上高に含めています。
2. 日本郵政公社については、平成 19 年 10 月の民営・分社化以降、各社の属する業種にもとづき集計しています。

- 金融サービス業向けは、証券業向けが落ち込むなか保険業向けが伸張し、1,742 億円と前年同期比 2.2%増加した。
- 流通業向けは 325 億円と前年同期比 4.1%減少した。

【第 3 四半期】

	前第 3 四半期 (19 年 10 月～12 月)		当第 3 四半期 (20 年 10 月～12 月)		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
証券業	35,951	42.5	31,644	36.8	△4,306	△12.0
保険業	9,453	11.2	13,708	16.0	4,255	45.0
銀行業	7,181	8.5	6,842	8.0	△339	△4.7
その他金融業	7,071	8.4	7,242	8.4	170	2.4
金融サービス業	59,658	70.5	59,437	69.2	△220	△0.4
流通業	11,275	13.3	10,887	12.7	△388	△3.4
その他産業等	13,744	16.2	15,598	18.2	1,853	13.5
合計	84,679	100.0	85,923	100.0	1,244	1.5
主な相手先別の販売実績						
野村ホールディングス㈱	24,106	28.5	23,237	27.0	△868	△3.6
㈱セゾン&アイ・ホールディングス	9,622	11.4	9,711	11.3	89	0.9

- 金融サービス業向けは、証券業向けが落ち込むなか保険業向けが伸張し、594 億円と前年同期比横ばいを確保した。
- 流通業向けは 108 億円と前年同期比 3.4%減少した。
- その他産業向けは、人的リソース配分を強化するなど、155 億円と前年同期比 13.5%増加した。

I. 平成 21 年 3 月期第 3 四半期決算概要（連結）

（2）業種別売上高

<参考>

【第 2 四半期】

	前第 2 四半期 (19 年 7 月～9 月)		当第 2 四半期 (20 年 7 月～9 月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
証 券 業	39,895	45.5	34,122	39.8	△5,772	△14.5
保 険 業	6,399	7.3	12,082	14.1	5,683	88.8
銀 行 業	5,617	6.4	6,086	7.1	469	8.4
その他金融業	6,858	7.8	7,266	8.5	408	6.0
金融サービス業	58,770	67.0	59,557	69.4	787	1.3
流 通 業	11,463	13.1	10,786	12.6	△676	△5.9
その他産業等	17,425	19.9	15,444	18.0	△1,980	△11.4
合 計	87,659	100.0	85,789	100.0	△1,869	△2.1
主な相手先別の販売実績						
野村ホールディングス㈱	25,206	28.8	25,488	29.7	282	1.1
㈱セブン&アイ・ホールディングス	9,217	10.5	9,413	11.0	195	2.1

【第 1 四半期】

	前第 1 四半期 (19 年 4 月～6 月)		当第 1 四半期 (20 年 4 月～6 月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
証 券 業	34,112	44.0	32,774	41.2	△1,337	△3.9
保 険 業	5,945	7.7	9,129	11.5	3,183	53.5
銀 行 業	6,112	7.9	6,039	7.6	△73	△1.2
その他金融業	6,000	7.7	7,351	9.2	1,350	22.5
金融サービス業	52,171	67.3	55,295	69.6	3,124	6.0
流 通 業	11,185	14.4	10,843	13.6	△341	△3.1
その他産業等	14,129	18.2	13,356	16.8	△773	△5.5
合 計	77,486	100.0	79,495	100.0	2,009	2.6
主な相手先別の販売実績						
野村ホールディングス㈱	23,885	30.8	23,545	29.6	△340	△1.4
㈱セブン&アイ・ホールディングス	9,005	11.6	9,500	12.0	495	5.5

I. 平成 21 年 3 月期第 3 四半期決算概要（連結）

（3）セグメント情報

コンサルティングサービス

【第 3 四半期累計】

参考：

	前第 3 四半期累計 (19 年 4 月～12 月)		当第 3 四半期累計 (20 年 4 月～12 月)		前年同期比		前年度 (19 年 4 月～20 年 3 月)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
売上高	21,441	8.6	24,810	9.9	3,369	15.7	30,333	8.9
営業利益	2,464		3,327		863	35.0	4,139	
営業利益率	11.5%		13.4%		1.9P		13.6%	

※構成比は、連結売上高に対する割合を表示しています。

- 売上高は、景気悪化により経営コンサルティング案件は減少したが、金融サービス業向けやその他産業の新規顧客向けでシステムコンサルティング案件が伸び、248 億円と前年同期比 15.7%増加し、営業利益は 33 億円と前年同期比 35.0%増加した。営業利益率は 11.5%から 13.4%へと 1.9 ポイント改善した。

【第 3 四半期】

	前第 3 四半期 (19 年 10 月～12 月)		当第 3 四半期 (20 年 10 月～12 月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	7,662	9.0	8,104	9.4	441	5.8
営業利益	1,038		829		△208	△20.0
営業利益率	13.5%		10.2%		△3.3P	

- 売上高は、金融サービス業やその他産業向けでシステムコンサルティング案件は増加したが、急激な景気悪化により経営コンサルティング案件が減少し、81 億円と前年同期比 5.8%増加し、営業利益は 8 億円と前年同期比 20.0%減少した。営業利益率は 13.5%から 10.2%へと 3.3 ポイント悪化した。

I. 平成 21 年 3 月期第 3 四半期決算概要（連結）

（3）セグメント情報

コンサルティングサービス

<参考>

【第 2 四半期】

	前第 2 四半期 (19 年 7 月～9 月)		当第 2 四半期 (20 年 7 月～9 月)		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	7,389	8.4	9,325	10.9	1,936	26.2
営業利益	1,229	/	1,987	/	758	61.7
営業利益率	16.6%	/	21.3%	/	4.7P	/

【第 1 四半期】

	前第 1 四半期 (19 年 4 月～6 月)		当第 1 四半期 (20 年 4 月～6 月)		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	6,389	8.2	7,380	9.3	991	15.5
営業利益	196	/	509	/	313	159.1
営業利益率	3.1%	/	6.9%	/	3.8P	/

I. 平成 21 年 3 月期第 3 四半期決算概要（連結）

(3) セグメント情報

ITソリューションサービス

【第 3 四半期累計】

参考：

	前第 3 四半期累計 (19 年 4 月～12 月)		当第 3 四半期累計 (20 年 4 月～12 月)		前年同期比		前年度 (19 年 4 月～20 年 3 月)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
開発・製品販売	111,338	44.6	106,401	42.4	△4,936	△4.4	150,177	43.9
運用サービス	104,022	41.6	111,298	44.3	7,275	7.0	140,865	41.2
商品販売	13,021	5.2	8,697	3.5	△4,324	△33.2	20,913	6.1
売上高	228,382	91.4	226,397	90.1	△1,985	△0.9	311,955	91.1
営業利益	36,703		33,994		△2,708	△7.4	48,525	
営業利益率	16.1%		15.0%		△1.1P		15.6%	

※構成比は、連結売上高に対する割合を表示しています。

- 開発・製品販売の売上高は、保険業向け案件が増加したが証券業向け案件の落ち込みが大きく、1,064 億円と前年同期比 4.4%減少した。
- 運用サービスの売上高は、金融サービス業向け共同利用型サービスや流通業向けアウトソーシングサービスが伸び、1,112 億円と前年同期比 7.0%増加した。
- 商品販売の売上高は、システム開発案件の減少にともない 86 億円と前年同期比 33.2%減少した。
- ITソリューションサービス全体の売上高は 2,263 億円と前年同期比 0.9%減少した。
- 営業利益は、システム運用業務の効率化が進んだが、新データセンターの稼動による償却費の増加や共同利用型サービスのリリースにともなう運用コストの一時的な増加が依然影響し、339 億円と前年同期比 7.4%減少した。営業利益率は 16.1%から 15.0%へと 1.1 ポイント悪化した。

【第 3 四半期】

	前第 3 四半期 (19 年 10 月～12 月)		当第 3 四半期 (20 年 10 月～12 月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
開発・製品販売	37,300	44.0	37,591	43.7	290	0.8
運用サービス	34,962	41.3	37,208	43.3	2,245	6.4
商品販売	4,753	5.6	3,019	3.5	△1,733	△36.5
売上高	77,016	91.0	77,819	90.6	802	1.0
営業利益	10,714		12,773		2,059	19.2
営業利益率	13.9%		16.4%		2.5P	

- 開発・製品販売の売上高は、保険業向け案件が増加したが証券業向け案件の落ち込みが大きく、375 億円と前年同期比で横ばいとなった。
- 運用サービスの売上高は、金融サービス業向け共同利用型サービスや流通業向けアウトソーシングサービスが伸び、372 億円と前年同期比 6.4%増加した。
- 商品販売の売上高は、システム開発案件の減少にともない 30 億円と前年同期比 36.5%減少した。
- ITソリューションサービス全体の売上高は 778 億円と前年同期比 1.0%増加した。
- 営業利益は、システム運用業務の効率化により外部委託費の増加を抑制し、127 億円と前年同期比 19.2%増加した。営業利益率は 13.9%から 16.4%へと 2.5 ポイント改善した。

I. 平成 21 年 3 月期第 3 四半期決算概要（連結）

(3) セグメント情報

ITソリューションサービス

<参考>

【第 2 四半期】

	前第 2 四半期 (19 年 7 月～9 月)		当第 2 四半期 (20 年 7 月～9 月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
開発・製品販売	39,640	45.2	36,297	42.3	△3,343	△8.4
運用サービス	34,678	39.6	37,005	43.1	2,326	6.7
商品販売	5,949	6.8	3,161	3.7	△2,788	△46.9
売上高	80,269	91.6	76,464	89.1	△3,805	△4.7
営業利益	15,442		11,871		△3,571	△23.1
営業利益率	19.2%		15.5%		△3.7P	

【第 1 四半期】

	前第 1 四半期 (19 年 4 月～6 月)		当第 1 四半期 (20 年 4 月～6 月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
開発・製品販売	34,397	44.4	32,513	40.9	△1,883	△5.5
運用サービス	34,380	44.4	37,083	46.6	2,703	7.9
商品販売	2,318	3.0	2,517	3.2	198	8.6
売上高	71,096	91.8	72,114	90.7	1,018	1.4
営業利益	10,546		9,349		△1,196	△11.3
営業利益率	14.8%		13.0%		△1.9P	

I. 平成 21 年 3 月期第 3 四半期決算概要（連結）

（4）受注情報

受注高

【第 3 四半期累計】

	前第 3 四半期 累計 (19 年 4 月～12 月)	当第 3 四半期 累計 (20 年 4 月～12 月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	24,652	26,279	1,626	6.6
開発・製品販売	118,720	114,584	△4,136	△3.5
運用サービス	26,677	26,826	148	0.6
商品販売	13,001	8,697	△4,303	△33.1
ITソリューションサービス	158,400	150,108	△8,291	△5.2
合 計	183,052	176,387	△6,665	△3.6

【第 3 四半期】

	前第 3 四半期 (19 年 10 月～12 月)	当第 3 四半期 (20 年 10 月～12 月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	7,832	6,785	△1,046	△13.4
開発・製品販売	42,462	32,292	△10,169	△24.0
運用サービス	3,632	4,762	1,130	31.1
商品販売	4,743	3,026	△1,717	△36.2
ITソリューションサービス	50,838	40,082	△10,756	△21.2
合 計	58,671	46,867	△11,803	△20.1

I. 平成21年3月期第3四半期決算概要（連結）

（4）受注情報

<参考>

【第2四半期】

	前第2四半期 (19年7月～9月)	当第2四半期 (20年7月～9月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	6,385	8,035	1,649	25.8
開発・製品販売	30,275	45,465	15,190	50.2
運用サービス	7,848	5,436	△2,411	△30.7
商品販売	5,945	3,162	△2,783	△46.8
ITソリューションサービス	44,068	54,064	9,995	22.7
合計	50,454	62,099	11,645	23.1

【第1四半期】

	前第1四半期 (19年4月～6月)	当第1四半期 (20年4月～6月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	10,434	11,458	1,023	9.8
開発・製品販売	45,982	36,826	△9,156	△19.9
運用サービス	15,197	16,627	1,429	9.4
商品販売	2,312	2,509	197	8.5
ITソリューションサービス	63,492	55,962	△7,530	△11.9
合計	73,927	67,420	△6,506	△8.8

I. 平成 21 年 3 月期第 3 四半期決算概要（連結）

（4）受注情報

受注残高

	前第 3 四半期末 (19 年 12 月 31 日)	当第 3 四半期末 (20 年 12 月 31 日)	前年同期末比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	6,263	5,290	△973	△15.5
開発・製品販売	29,788	27,324	△2,464	△8.3
運用サービス	32,260	35,659	3,398	10.5
ITソリューションサービス	62,049	62,984	934	1.5
合 計	68,313	68,274	△38	△0.1
（うち、期中分）	58,818	63,869	5,051	8.6

- 受注残高合計は 682 億円と前年同期末比 0.1%減少した。うち、期中分については 638 億円と前年同期末比 8.6%増加した。
- コンサルティングサービスは、経営コンサルティング案件の減少により、52 億円と前年同期末比 15.5%減少した。
- 開発・製品販売は、証券業向け案件の減少により、273 億円と前年同期末比 8.3%減少した。
- 運用サービスは、共同利用型サービスにおける新規顧客の本格稼動などにより、356 億円と前年同期末比 10.5%増加した。

I. 平成 21 年 3 月期第 3 四半期決算概要（連結）

（5）外注実績

セグメント別外注実績および各セグメント売上実績に対する割合

【第 3 四半期累計】

	前第 3 四半期累計 (19 年 4 月～12 月)		当第 3 四半期累計 (20 年 4 月～12 月)		前年同期比		参考： 前年度 (19 年 4 月～20 年 3 月)	
	金額	割合	金額	割合	増減額	増減率	金額	割合
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
コンサルティングサービス	3,164	14.8	3,946	15.9	781	24.7	4,676	15.4
開発・製品販売	60,436	54.3	59,555	56.0	△881	△1.5	80,296	53.5
運用サービス	23,751	22.8	26,765	24.0	3,013	12.7	33,624	23.9
ITソリューションサービス	84,188	36.9	86,320	38.1	2,131	2.5	113,920	36.5
合 計	87,352	35.0	90,266	35.9	2,913	3.3	118,596	34.6
外注実績合計に対する、中国企業への外注実績および割合								
中国オフショア開発	12,221	14.0	12,072	13.4	△149	△1.2	16,755	14.1

- 外注実績合計は 902 億円と前年同期比 3.3%増加した。
- 中国オフショア開発は、120 億円と前年同期比 1.2%減少した。

【第 3 四半期】

	前第 3 四半期 (19 年 10 月～12 月)		当第 3 四半期 (20 年 10 月～12 月)		前年同期比	
	金額	割合	金額	割合	増減額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
コンサルティングサービス	1,100	14.4	1,429	17.6	329	30.0
開発・製品販売	20,065	53.8	21,320	56.7	1,254	6.3
運用サービス	8,568	24.5	8,325	22.4	△243	△2.8
ITソリューションサービス	28,634	37.2	29,645	38.1	1,010	3.5
合 計	29,734	35.1	31,075	36.2	1,340	4.5
外注実績合計に対する、中国企業への外注実績および割合						
中国オフショア開発	4,334	14.6	3,729	12.0	△604	△14.0

- 外注実績合計は 310 億円と前年同期比 4.5%増加した。
- 中国オフショア開発は、37 億円と前年同期比 14.0%減少した。

I. 平成21年3月期第3四半期決算概要（連結）

（5）外注実績

<参考>

【第2四半期】

	前第2四半期 (19年7月～9月)		当第2四半期 (20年7月～9月)		前年同期比	
	金額	割合	金額	割合	増減額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
コンサルティングサービス	1,004	13.6	1,403	15.0	398	39.7
開発・製品販売	21,087	53.2	20,354	56.1	△733	△3.5
運用サービス	7,546	21.8	9,013	24.4	1,466	19.4
ITソリューションサービス	28,633	35.7	29,367	38.4	733	2.6
合 計	29,638	33.8	30,770	35.9	1,132	3.8
外注実績合計に対する、中国企業への外注実績および割合						
中国オフショア開発	3,996	13.5	4,192	13.6	195	4.9

【第1四半期】

	前第1四半期 (19年4月～6月)		当第1四半期 (20年4月～6月)		前年同期比	
	金額	割合	金額	割合	増減額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
コンサルティングサービス	1,059	16.6	1,113	15.1	53	5.1
開発・製品販売	19,283	56.1	17,880	55.0	△1,402	△7.3
運用サービス	7,636	22.2	9,426	25.4	1,790	23.4
ITソリューションサービス	26,919	37.9	27,307	37.9	387	1.4
合 計	27,979	36.1	28,420	35.8	441	1.6
外注実績合計に対する、中国企業への外注実績および割合						
中国オフショア開発	3,890	13.9	4,150	14.6	259	6.7

I. 平成 21 年 3 月期第 3 四半期決算概要（連結）

(6) キャッシュ・フロー

	前第 3 四半期 累計 (19 年 4 月～12 月)	当第 3 四半期 累計 (20 年 4 月～12 月)	前年同期比	参考： 前年度 (19 年 4 月～20 年 3 月)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
税金等調整前四半期（当期）純利益	43,363	37,761	△12.9	47,987
営業外損益項目の調整額（△は益）	△2,393	△1,917	△19.9	△2,731
特別損益項目の調整額（△は益）	△1,769	1,390	—	△2,037
減価償却費	11,352	15,082	32.9	16,517
営業債権・債務の増減額	△2,500	4,134	—	△10,760
引当金の増減額（△は減少）	△5,853	△5,507	△5.9	1,729
その他	△874	825	—	2,740
小計	41,323	51,769	25.3	53,445
利息および配当金	2,175	1,719	△20.9	2,381
法人税等の支払額	△23,924	△22,128	△7.5	△24,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,574	31,360	60.2	31,806
有形固定資産の取得による支出	△18,053	△11,144	△38.3	△21,381
無形固定資産の取得による支出	△12,938	△15,050	16.3	△17,485
小計：設備投資額	△30,991	△26,195	△15.5	△38,866
定期預金の預入による支出	△8,079	△3,890	△51.9	△7,202
定期預金の払戻による収入	7,471	4,094	△45.2	6,579
有価証券等の取得による支出	△30,913	△27,543	△10.9	△44,339
有価証券等の売却及び償還による収入	25,121	28,148	12.0	35,665
その他	102	26	△74.5	237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,289	△25,361	△32.0	△47,925
フリー・キャッシュ・フロー	△17,715	5,999	—	△16,119
（除く：資金運用目的投資 ※）	△8,201	2,787	—	△5,617
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△310	—	—
自己株式の取得・処分（△は取得）	559	△11,797	—	△14,176
配当金の支払額	△9,202	△10,220	11.1	△9,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,642	△22,328	158.4	△23,537
現金及び現金同等物に係る換算差額	△176	△352	99.7	△672
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△26,534	△16,681	△37.1	△40,329
現金及び現金同等物の期首残高	115,854	75,524	△34.8	115,854
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	89,319	58,843	△34.1	75,524
現金及び現金同等物＋資金運用目的投資残高	116,362	81,411	△30.0	102,697

※資金運用目的投資は、預入日から満期日までの期間が3ヶ月を超える定期預金および国債等への投資です。
 なお、投資活動によるキャッシュ・フローに含まれる資金運用目的投資は以下のとおりです。

定期預金の預入による支出	△8,079	△3,890	△51.9	△7,202
定期預金の払戻による収入	7,471	4,094	△45.2	6,579
有価証券等の取得による支出	△30,904	△24,991	△19.1	△40,878
有価証券等の売却及び償還による収入	22,000	28,000	27.3	31,000
資金運用目的投資合計（△は支出）	△9,513	3,212	—	△10,501

- 平成 20 年 5 月 13 日の取締役会決議に基づき、自己株式を 11,869 百万円取得した（464 万株、発行済株式総数に占める割合 2.1%）。

I. 平成 21 年 3 月期第 3 四半期決算概要（連結）

(7) 設備投資額

【第 3 四半期累計】

参考：

	前第 3 四半期累計 (19 年 4 月～12 月)	当第 3 四半期累計 (20 年 4 月～12 月)	前年同期比		前年度 (19 年 4 月～20 年 3 月)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
有形固定資産	12,043	8,211	△3,832	△31.8	18,872
無形固定資産	12,919	14,886	1,966	15.2	17,566
合 計	24,962	23,097	△1,865	△7.5	36,438

(8) 減価償却費

【第 3 四半期累計】

参考：

	前第 3 四半期累計 (19 年 4 月～12 月)	当第 3 四半期累計 (20 年 4 月～12 月)	前年同期比		前年度 (19 年 4 月～20 年 3 月)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
有形固定資産	6,560	8,765	2,205	33.6	9,449
無形固定資産	4,792	6,316	1,524	31.8	7,067
合 計	11,352	15,082	3,729	32.9	16,517

(9) 研究開発費

【第 3 四半期累計】

参考：

	前第 3 四半期累計 (19 年 4 月～12 月)	当第 3 四半期累計 (20 年 4 月～12 月)	前年同期比		前年度 (19 年 4 月～20 年 3 月)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
コンサルティングサービス	447	446	△0	△0.1	557
ITソリューションサービス	3,005	2,514	△491	△16.3	4,358
合 計	3,452	2,961	△491	△14.2	4,915

Ⅱ. 平成 21 年 3 月期通期業績予想（連結）

平成 20 年 10 月 24 日公表の業績予想を修正しました。

（1）損益概況

	前年度	当年度	前年度比		当年度	前回予想差	
	(19年4月~20年3月)	(20年4月~21年3月)			(20年4月~21年3月)		
	(実績)	(今回予想)	増減額	増減率	(前回予想)	金額	比率
	金額	金額	増減額	増減率	金額	金額	比率
	(億円)	(億円)	(億円)	(%)	(億円)	(億円)	(%)
売上高	3,422	3,400	△22	△0.7	3,500	△100	△2.9
営業利益	526	480	△46	△8.9	480	—	—
経常利益	555	500	△55	△9.9	500	—	—
当期純利益	281	285	3	1.2	285	—	—
営業利益率	15.4%	14.1%	△1.3P		13.7%	0.4P	
1株当たり当期純利益(円)	138.52	145.77	7.26	5.2	145.40	0.37	0.3
第2四半期末(円)	24.00	26.00	2.00	8.3	26.00	—	—
期末(円)	26.00	26.00	—	—	26.00	—	—
1株当たり年間配当金(円)	50.00	52.00	2.00	4.0	52.00	—	—
連結配当性向	35.7%	35.5%	△0.3P		35.5%	—	

- 証券業をはじめとした金融サービス業を中心に情報システム投資意欲が後退し、事業環境は厳しい。
- 保険業やその他産業向け案件への人的リソースシフトにより売上高の増加に努めてきたが、証券業向け案件の落ち込みは予想以上に大きく、通期での売上高見通しを修正した。
- 営業利益は、運用サービスにおけるシステム運用業務の効率化やその他経費の削減といったコスト構造改革を推し進め、前回予想の達成に努める。

Ⅱ. 平成 21 年 3 月期通期業績予想（連結）

（２）業種別売上高

	前年度 (19年4月~20年3月) (実績)		当年度 (20年4月~21年3月) (今回予想)		前年度比		当年度 (20年4月~21年3月) (前回予想)		前回予想差	
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	増減額 (億円)	増減率 (%)	金額 (億円)	金額 (億円)	比率 (%)	
証券業	1,521	44.5	1,300	38.2	△221	△14.6	1,360	△60	△4.4	
保険業	308	9.0	500	14.7	191	62.1	480	20	4.2	
銀行業	254	7.4	260	7.6	5	2.1	270	△10	△3.7	
その他金融業	274	8.0	290	8.5	15	5.5	310	△20	△6.5	
金融サービス業	2,359	68.9	2,350	69.1	△9	△0.4	2,420	△70	△2.9	
流通業	445	13.0	430	12.6	△15	△3.5	440	△10	△2.3	
その他産業等	617	18.0	620	18.2	2	0.4	640	△20	△3.1	
合 計	3,422	100.0	3,400	100.0	△22	△0.7	3,500	△100	△2.9	

（３）品目別売上高

	前年度 (19年4月~20年3月) (実績)		当年度 (20年4月~21年3月) (今回予想)		前年度比		当年度 (20年4月~21年3月) (前回予想)		前回予想差	
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	増減額 (億円)	増減率 (%)	金額 (億円)	金額 (億円)	比率 (%)	
コンサルティングサービス	303	8.9	330	9.7	26	8.8	350	△20	△5.7	
開発・製品販売	1,501	43.9	1,450	42.6	△51	△3.4	1,480	△30	△2.0	
運用サービス	1,408	41.2	1,490	43.8	81	5.8	1,500	△10	△0.7	
商品販売	209	6.1	130	3.8	△79	△37.8	170	△40	△23.5	
ITソリューションサービス	3,119	91.1	3,070	90.3	△49	△1.6	3,150	△80	△2.5	
売 上 高	3,422	100.0	3,400	100.0	△22	△0.7	3,500	△100	△2.9	

Ⅱ. 平成 21 年 3 月期通期業績予想（連結）

（４）設備投資額

	前年度 (19年4月~20年3月) (実績)	当年度 (20年4月~21年3月) (予想)	前年度比		当年度 (20年4月~21年3月) (前回予想)	前回予想差	
	金額 (億円)	金額 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)	金額 (億円)	金額 (億円)	比率 (%)
有形固定資産	188	120	△68	△36.4	163	△43	△26.4
無形固定資産	175	200	24	13.9	172	28	16.3
合計	364	320	△44	△12.2	335	△15	△4.5

（５）減価償却費

	前年度 (19年4月~20年3月) (実績)	当年度 (20年4月~21年3月) (予想)	前年度比		当年度 (20年4月~21年3月) (前回予想)	前回予想差	
	金額 (億円)	金額 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)	金額 (億円)	金額 (億円)	比率 (%)
減価償却費合計	165	220	54	33.2	220	—	—

（６）研究開発費

	前年度 (19年4月~20年3月) (実績)	当年度 (20年4月~21年3月) (予想)	前年度比		当年度 (20年4月~21年3月) (前回予想)	前回予想差	
	金額 (億円)	金額 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)	金額 (億円)	金額 (億円)	比率 (%)
研究開発費合計	49	45	△4	△8.5	52	△7	△13.5

NRI 野村総合研究所

■ 経営関連

- ・ 年頭挨拶 (2009/01/05)
～ 2009 年、野村総合研究所は足元を見直しさらなる成長を目指します ～
- ・ Web ビジネス No.1 企業を目指しグループ企業再編 (2008/12/12)
～ NRI ネットコムと NRI ウェブランディア 2009 年 4 月に合併 ～
- ・ 野村総合研究所 子会社「NRI ラーニングネットワーク」株式を譲渡 (2008/12/12)
- ・ 野村総合研究所 子会社「インステクノ」株式を譲渡 (2008/12/12)
- ・ 「NRI 学生小論文コンテスト 2008」の入賞者が決定 (2008/09/30)
～ 全国の大学・高校・留学生が「日本の新たな『開国』」について提言 ～
- ・ NRI アメリカ、米国ダラスオフィスを開設 (2008/08/26)
～ 流通業界向けのコンサルティング・IT ソリューションサービスを提供 ～
- ・ 「2010 年の日本、未来を創発する力 ～『第三の開国』に向けて～」をテーマに 10 月に名古屋・東京で (2008/08/21)
フォーラムを開催
～ 8 月 25 日から「NRI 未来創発フォーラム 2008」への参加者募集を開始 ～
- ・ 野村総合研究所、モスクワ支店を 10 月に開設 (2008/08/01)
～ ロシアでのコンサルティングニーズ拡大に対応 ～
- ・ スtockオプション(新株予約権)の発行内容確定に関するお知らせ (2008/07/08)
- ・ 親会社等に関する事項について (2008/06/23)
- ・ スtockオプション(新株予約権)の付与に関するお知らせ (2008/06/20)
- ・ 自己株式の取得状況および取得終了に関するお知らせ (2008/06/16)
- ・ 中国の研究機関、有識者との交流を通じて中国研究を推進 (2008/06/05)
～ 「中国の持続的経済成長」をテーマにスピーチ大会を開催 ～
- ・ 「日本の新たな『開国』に向けて」をテーマに大学生・高校生・留学生から小論文を募集 (2008/05/20)
～ 「NRI 学生小論文コンテスト 2008」を開催 ～
- ・ 自己株式取得にかかる事項の決定に関するお知らせ (2008/05/13)
- ・ キューブシステム、東邦システムサイエンスの 2 社と野村総合研究所が「e-e パートナー契約」を締結 (2008/05/12)
- ・ 社会貢献の一環として「TABLE FOR TWO」活動に参加 (2008/05/08)
～ 社員食堂でヘルシーメニューを提供し、開発途上国の学校給食費に寄付 ～
- ・ 野村総合研究所が多様な働き方に対応する公正で継続性の高い年金制度を 2008 年 4 月より導入 (2008/04/17)
- ・ 宣伝会議と野村総合研究所が「マーケティングデータ分析コンテスト 2008」を開催 (2008/04/15)
～ 消費者マーケティングにおける新たな法則や指標のアイデアを広く募集 ～

■ 業務提携

- ・ OpenID ファウンデーション・ジャパンが発足 (2008/10/30)
～ 32 社で活動を開始、リバティ・アライアンスとも連携し、成熟した ID 社会へ向け推進 ～
- ・ 日本 HP と NRI が包括的な IT 資産管理サービスを開始 (2008/10/02)
～ IT 資産管理のコスト適正化、リスク低減、コンプライアンス対応をトータルでサポート ～
- ・ 株式会社野村総合研究所と国立大学法人東京工業大学が連携協定を締結 (2008/09/22)
～ サービスイノベーション分野で世界をリードする研究・教育を推進 ～
- ・ SRA OSS、電通国際情報サービス、野村総合研究所がオープンソースビジネス推進協議会を設立 (2008/06/04)
～ 企業が真にオープンソースのメリットを享受できる環境整備を目指して ～
- ・ 三菱商事と野村総合研究所が中国で ICT サービス事業分野の共同事業を開始 (2008/04/22)
- ・ 野村総合研究所とフジテレビがドラマを使った組織力強化サービスを実現 (2008/04/14)
第一弾は「王様のレストラン」を題材としたプログラム

Ⅲ. 主要ニュースリリース一覧

■ 商品・サービス（コンサルティングサービス）

- ・「モバイル」がけん引し、オンライン決済市場は、5年後に4,500億円と倍増
～ 2013年度までの国内IT主要市場の規模とトレンドを展望(2)～ (2008/12/17)
- ・5年後に光ファイバー回線が1.6倍の2,200万加入に
～2013年度までの国内IT主要市場の規模とトレンドを展望(1)～ (2008/12/15)
- ・金融危機下でも、「守り」と「攻め」の経営戦略を同時に展開～
「金融危機下における日本企業の経営戦略に関するアンケート調査」を実施～ (2008/12/12)
- ・新興国市場への事業展開は立ち上げの段階
～「販売網整備」「価格競争力強化」「戦略策定」が事業展開上の課題～ (2008/12/11)
- ・役員退職慰労金制度を持たない企業が約6割
～「日本企業の役員処遇(報酬・評価・能力開発)に関するアンケート調査2008」を実施～ (2008/12/01)
- ・人口減少を経験した95%の自治体が社会資本の整備・管理に危機感
～「人口減少が社会資本に与える影響に関するアンケート調査」を実施～ (2008/11/20)
- ・ソーシャルコンピューティングのオープン化によりサービスの連携が加速
～ 2013年度までのソーシャルコンピューティングの進展を予測した「ITロードマップ」を発表～ (2008/11/19)
- ・約8割の消費者が家電製品の省エネ性能を重視
～「生活者の地球温暖化・エネルギー問題への認識に関するアンケート調査」を実施～ (2008/11/04)
- ・製造業の9割でグローバル経営の人材育成が未整備
～ 日本企業のグローバル経営管理の実態に関する調査を実施～ (2008/10/28)
- ・全国のエリア別所得・金融資産を推計
～ 私鉄沿線別では京王井の頭線がトップ～ (2008/10/07)
- ・資産価格上昇の恩恵を受けてきた韓国の富裕層
～ 韓国と日本の富裕層を比較分析～ (2008/10/06)
- ・2007年の富裕層・超富裕層マーケットは90.3万世帯、254兆円、相続マーケットは2015年に102兆円に拡大 (2008/10/01)
- ・広告宣伝活動の到達度合いがランキングで分かる「広告ランキング」サービスを提供開始
～ クロスメディアのトータル接触率を国内で初めて提供～ (2008/09/25)
- ・約6割の若者は生活に満足しているが意識格差も懸念される
～「若者の生活意識に関するアンケート調査」を実施～ (2008/09/01)
- ・水資源の戦略的活用に向けた本格的な研究の検討に着手
～ 豪クイーンズランド州の公的研究機関と国際共同研究プロジェクトを発足～ (2008/08/20)
- ・2015年国内建設投資は45兆円を下回り、新設住宅着工数は90万戸前後に縮小
～ 2015年までの建設・不動産の国内市場規模を予測～【改訂】 (2008/07/24)
- ・流通系マネーが急拡大、メイン電子マネーの座をめぐる競争が激化
～「電子マネーに関するアンケート調査(第2回)」を実施～ (2008/07/17)
- ・地下鉄副都心線開業が新宿エリアにおける回遊型の消費行動を促進
～ 地下鉄副都心線開業後にアンケート調査を実施～ (2008/07/11)
- ・「国民がICTに安心感を得られる社会」へ向けた利用環境整備に対する進捗感は23%という評価
～ ICTの利活用及び利用環境整備に関する現状評価を実施～ (2008/06/24)
- ・2013年度までのユニファイド・コミュニケーションの進展を予測した「ITロードマップ」を発表
～ コミュニケーションにおける「新たな経験価値」の創出～ (2008/05/20)
- ・内部統制態勢の確立、有効性評価支援サービス「コーポレート・アイ」を上場企業にサービス提供開始 (2008/05/19)
- ・「国連ミレニアム開発目標」の達成に向けた日本企業の積極的な事業展開を支援
～ 国際機関と共同でシンポジウムや合同検討会を実施～ (2008/05/08)

Ⅲ. 主要ニュースリリース一覧

■ 商品・サービス (IT ソリューションサービス)

- ・ 新卒採用活動において、三次元仮想空間を本格活用 (2009/01/15)
～3D 仮想空間ツール「SITECUBE」を活用し、全国どこからでも新卒採用セミナーへの参加が可能～
- ・ 金融庁の検査マニュアルの苦情処理態勢構築をサポート (2009/01/14)
～金融機関向け TRUE TELLER 苦情対応マネジメントシステム Ver2.0 を発売～
- ・ 電子自治体共通基盤システム「OSAC フレームワーク」が、地域情報プラットフォームに準拠 (2009/01/14)
～オープンソースを活用し、地方自治体などのシステム基盤構築を支援～
- ・ 先進テクノロジーJava EE5.0 を採用、各種業務システムとの連携を容易にし、システム開発の効率化 (2009/01/13)
を実現
～SI フレームワーク「ObjectWorks+」の最新版を発売～

- ・ リスクマネジメント総合ソリューション「コーポレート・アイ」のサービス提供開始 (2008/12/11)
～ 内部統制報告制度 2 年目以降に焦点 ～
- ・ シングルサインオンを低コストで実現するオープンソース・ソフトウェア「OpenSSO」のサポートを開始 (2008/12/10)
- ・ NRI がセブン銀行の管理会計システムを構築 (2008/12/03)
～ ATM 処理データ等の一元的な収集・蓄積・管理が可能に ～
- ・ IT 全般統制に関わる統制業務代行サービス『LINKBITS』の提供を本日より開始 (2008/11/20)
～ システムの本番環境へのアクセスとシステムリリースに関する業務を支援 ～
- ・ 24 時間 365 日、検索者の悩み解決をナビゲート「TRUE TELLER FAQ ナレッジ」Ver.4.0 を発売 (2008/11/12)
～モバイル FAQ サイトオプションや Web 自動応答支援機能で検索利便性を向上～
- ・ 外国証券銘柄属性データを取得・整備して提供する証券会社向けクレンジングサービスを開始 (2008/11/10)
- ・ 企業が保有するアイデンティティ情報の活用を多角的に支援する ID 管理ソリューション「Uni-ID」を発売 (2008/11/05)
～ OpenID や SAML にも対応し、サービスや企業の ID 情報をセキュアに連携する流通基盤を提供 ～
- ・ 野村総合研究所の 3D 仮想空間ツール「SITECUBE」を日本サッカー協会が主催する「JFA こころのプロジェクト」に提供 (2008/10/29)
～ サッカー選手などによる小学生向け仮想空間授業を支援 ～
- ・ 顧客の声に含まれるニーズやリスク情報を全社に「見える化」 (2008/10/16)
「TRUE TELLER 顧客の声ポータル」Ver.4.0 を発売
～ 不満や苦情の危険水準への到達を知らせる「シグナル表示機能」など搭載 ～
- ・ JBoss や MySQL を活用した、「OSS 基盤構築サービス」をパッケージ化 (2008/10/02)
～ OpenStandia の 170 プロジェクト以上の導入実績で培ったノウハウをもとに、商用製品からオープンソースへのリプレースを促進 ～
- ・ 1 台 1 万円台からの ASP 型 PC 運用管理サービス “Robonex” 提供開始 (2008/10/01)
～ 標準化したサービスにより、品質向上と IT 運用コストを大幅削減 ～
- ・ フル・オープンソースによる企業内ポータルソリューション「OpenStandia/Portal」サービスを開始 (2008/09/04)
～ 利活用が十分進んでいないという企業内ポータルの課題を解決 ～
- ・ “顧客の声”を分析・レポートするテキストマイニングソフト「TRUE TELLER テキストマイニング」(2008/09/01)
Ver.6.0 を発売
～ 主要トピック・イベントを視覚的に把握・分析が可能に ～
- ・ BRICs、VISTA、コモディティ、外国為替、ユーロスワップのデータをパック化した新データベースの提供を開始 (2008/07/28)
- ・ セブン・イレブン・ジャパン、Microsoft(R) Windows Vista(R) および Microsoft Office Professional Plus(2008/07/16)
2007 を導入し、社内システム環境のコンプライアンス対策基盤を整備
- ・ 新貸金業法に対応した指定信用情報機関接続ソリューション「Daybreak/PL」の ASP サービスの営業を開始 (2008/06/25)
～ 利用者の情報を正確かつタイムリーに報告・照会が可能 ～
- ・ ASP 型 PC 運用管理サービスの申込受付を本日より開始 (2008/06/16)
～ PCLifecycleSuite のノウハウを標準化、高品質サービスを低コストで実現 ～
- ・ 医薬業界向け規制に準拠した文書管理システム Perma Document(R) の ASP サービスを開始 (2008/06/02)
～ ブラウザを通じてセキュリティレベルの高い文書管理が可能に ～
- ・ ドキュメント管理ソリューション「ILF2007 Ver2.0」を発売 (2008/05/14)
～ 情報漏えい対策強化と業務プロセス改善を両立 ～

Ⅲ. 主要ニュースリリース一覧

- ・ 中国市場における商品のテスト販売支援サービスを開始 (2008/05/13)
～ 中国市場進出を検討する日本企業のマーケティングを支援 ～
- ・ ミッションクリティカルな企業情報システム構築をトータルにサポート (2008/05/08)
次世代 SI フレームワーク「ObjectWorks+」を発売
～ JavaEE5.0 の対応をはじめ、先進のオープンスタンダード・アーキテクチャを全面採用 ～

NRI セキュアテクノロジーズ

- ・ セキュアファイル送受信サービス「クリプト便」に「メッセージアーカイブ機能」をオプション追加 (2009/01/20)
～ ログ確認機能に加え、管理者が送信ファイルの内容を確認できる機能の追加～
- ・ 企業内における情報セキュリティ管理業務を改善、効率化する新しいコンセプトのソリューション (2008/12/04)
～ 情報セキュリティ管理の状況を採点、目標管理するSecureCube / Central ～
- ・ 暗号化された通信内容を監査者が確認できる機能を追加、「安全な通信」と「有効な監査」の両立を実現 (2008/12/01)
～ SecureCube / Access Check、サーバ機器へのアクセス制御・監査製品の機能強化 ～
- ・ 国内主要企業の2社に1社が、情報セキュリティで“対策疲れ” (2008/11/27)
～ 「企業における情報セキュリティ実態調査2008」の結果を公表 ～
- ・ Webサイトのセキュリティ管理コスト削減を支援する「脆弱性マネジメントサービス」を全面改良 (2008/11/11)
～ より迅速で、きめ細かな対策を実施可能にする全面改良版の提供開始～
- ・ 「セキュア運用評価サービス」を提供開始 (2008/11/10)
～ 「内部からの脅威」に対する安全性を網羅的に評価、対策を助言 ～
- ・ セキュリティ診断結果の傾向分析レポート2008年版を公開 (2008/07/28)
～ 41%のWebサイトに致命的な欠陥が存在、主因は「対策漏れ」～
- ・ NRIセキュア、「クリプト便」エンタープライズプランに新メニューを追加 (2008/07/02)
～ 社内認証システムと連携した大容量ファイル送付基盤をご提供 ～
- ・ SANSとNRIセキュア、セキュアプログラミングスキルのグローバル認定試験を12月から日本でも実施 (2008/07/01)
- ・ 「情報セキュリティに関するインターネット利用者意識調査 2008」の結果公表 (2008/05/22)
～ 情報セキュリティ意識の向上は、企業・組織における情報セキュリティ教育が重要 ～

NRI サイバーパテント

- ・ 次世代特許検索サービス「NRIサイバーパテントデスク2」を今秋リリース (2008/07/29)
～ ワークフロー構築など情報共有機能を大幅強化 ～
- ・ 関連する特許情報のインターネット経由での閲覧が実現するコンテンツリンクサービスの提供を開始 (2008/04/23)
～ SaaS型の機能提供により社内システムを利用して外部の特許情報の閲覧が可能 ～

ユビークリンク

- ・ スキー場の現地スタッフがリフト運行状況や雪面の情報をリアルタイム発信 (2008/12/26)
～ 携帯総合ナビ「全力案内！」と GALA 湯沢スキー場がタイアップサイトを開設 ～
- ・ 携帯ナビ「全力案内！」のナビゲーションサービスが「セブン-イレブン MOBILE」から直接利用可能に (2008/12/05)
～ 検索した店舗まで車・徒歩ナビで経路案内 ～
- ・ 携帯総合ナビ「全力案内！」と志賀高原焼額山スキー場が協力してタイアップサイト「Yakebi を全力案内！」を開設 (2008/12/04)
～ 自宅とスキー場間の往復路交通情報、ゴンドラ混雑情報等を無料提供 ～
- ・ 携帯ナビ『全力案内！』の交通情報の精度が向上します (2008/11/11)
～ 東京無線タクシーからのプローブデータの利用を開始～
- ・ 携帯総合ナビ「全力案内！」携帯ナビの軌跡を PC サイトへ連携するサービスを開始 (2008/10/17)
～ 旅行の思い出アルバムとして活用するなど利用者独自の楽しみ方が可能に ～

Ⅲ. 主要ニュースリリース一覧

- ・ 携帯ナビ「全力案内！」のナビゲーションサービスが「ばどナビ」「ばど MO」からワンストップで利用可能に
能に
～ 検索した店舗などの目的地まで車・徒歩ナビで経路案内 ～
- ・ 「全力案内！」ソフトバンクモバイル向けのサービス・機能を拡充 (2008/10/01)
～ 地図の描画速度向上など、より快適なナビゲーションサービスに ～
- ・ 広島、仙台にも「リアルタイム・プローブ交通情報」を提供 (2008/09/30)
～ 携帯総合ナビゲーションサービス「全力案内！」にて“今”の渋滞情報と空き道情報の提供範囲を
拡大 ～
- ・ 携帯ナビ「全力案内！」で「位置連絡サービス」をスタート (2008/06/18)
～ 待ち合わせ場所連絡や居場所確認が簡単にできます ～
- ・ 携帯総合ナビゲーション「全力案内！」でイベント情報検索サービスを開始 (2008/09/18)
～ 近くで開催中のお祭りなどのイベント検索が可能になります ～
- ・ 携帯総合ナビゲーションサービス「全力案内！」、ソフトバンクモバイルでもサービス開始！【改訂】 (2008/04/30)
- ・ 渋滞予測などゴールデンウィーク向け便利情報を無料提供 (2008/04/28)
～ 携帯総合ナビゲーションサービス「全力案内！」に GW 特集を掲載 ～
- ・ 携帯総合ナビゲーションサービス「全力案内！」の機能を大幅に拡充 (2008/04/24)
～ 乗換・終電案内では定期券区間を考慮した最適経路が探索可能に ～
- ・ 携帯電話向けプローブ交通情報のリアルタイム化を実現 (2008/04/23)
～ 「全力案内！」の渋滞情報、車ナビゲーションの精度が向上 ～

	第3四半期 (10月～12月)		第3四半期累計 (4月～12月)		参考：平成20年 3月期通期
	平成20年3月期	平成21年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	
	(百万円)				
【連結損益計算書】					
売上高	84,679	85,923	249,824	251,208	342,289
コンサルティングサービス	7,662	8,104	21,441	24,810	30,333
ITソリューションサービス	77,016	77,819	228,382	226,397	311,955
開発・製品販売	37,300	37,591	111,338	106,401	150,177
運用サービス	34,962	37,208	104,022	111,298	140,865
商品販売	4,753	3,019	13,021	8,697	20,913
売上原価	59,875	59,592	173,441	175,894	238,537
売上総利益	24,803	26,331	76,383	75,314	103,751
百分比 (%)	29.3%	30.6%	30.6%	30.0%	30.3%
販売費及び一般管理費	13,050	12,727	37,215	37,991	51,087
貸倒引当金繰入額	-	8	-	111	7
広告宣伝費	(非開示)	348	(非開示)	(非開示)	(非開示)
役員報酬	306	333	906	941	1,178
給与手当	6,548	6,635	12,328	13,030	15,385
賞与引当金繰入額	△ 1,750	△ 1,590	1,987	1,926	3,557
退職給付費用	410	397	1,233	1,275	1,636
福利厚生費	770	854	2,144	2,366	2,815
教育研修費	(非開示)	320	(非開示)	1,050	(非開示)
不動産賃借料	1,103	1,103	3,214	3,299	4,067
事務委託費	2,589	1,937	6,506	6,076	9,787
旅費交通費	411	385	1,113	1,113	1,473
器具備品費	322	227	1,402	827	2,263
租税公課	327	(非開示)	903	(非開示)	1,192
減価償却費	222	261	719	708	1,314
うち研究開発費	1,391	1,112	3,452	2,961	4,915
コンサルティングサービス	169	198	447	446	557
ITソリューションサービス	1,221	913	3,005	2,514	4,358
営業利益	11,752	13,603	39,167	37,322	52,664
百分比 (%)	13.9%	15.8%	15.7%	14.9%	15.4%
コンサルティングサービス	1,038	829	2,464	3,327	4,139
ITソリューションサービス	10,714	12,773	36,703	33,994	48,525
消去又は全社	0	△ 0	0	△ 0	0
営業外収益	533	539	2,503	2,048	3,031
受取利息	330	252	947	796	1,190
受取配当金	150	166	1,238	1,029	1,253
投資事業組合運用益	△ 15	10	107	15	151
持分法による投資利益	32	102	105	166	143
その他	35	7	104	39	292
営業外費用	41	63	83	218	178
支払利息	-	3	-	10	-
投資事業組合運用損	△ 10	24	4	81	7
その他	52	36	79	126	170
経常利益	12,243	14,079	41,586	39,152	55,517
百分比 (%)	14.5%	16.4%	16.6%	15.6%	16.2%
特別利益	395	-	1,778	-	2,655
投資有価証券売却益	399	-	1,771	-	2,655
貸倒引当金戻入額	△ 4	-	7	-	-
特別損失	2	945	2	1,390	10,185
投資有価証券評価損	-	303	-	395	618
関係会社株式評価損	-	642	-	642	-
ゴルフ会員権評価損	2	-	2	-	-
退職給付引当金繰入額	-	-	-	-	9,567
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	-	-	351	-
税金等調整前四半期(当期)純利益	12,637	13,133	43,363	37,761	47,987
法人税、住民税及び事業税	5,508	5,713	17,897	16,109	23,418
法人税等調整額	-	-	-	-	△ 3,588
四半期(当期)純利益	7,129	7,419	25,466	21,651	28,157
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	34.98	38.14	125.02	110.75	138.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	34.91	38.12	124.78	110.67	138.30
【業種別売上高】					
売上高	84,679	85,923	249,824	251,208	342,289
金融サービス業	59,658	59,437	170,599	174,291	235,972
証券業	35,951	31,644	109,959	98,542	152,152
保険業	9,453	13,708	21,798	34,920	30,851
銀行業	7,181	6,842	18,911	18,968	25,471
その他金融業	7,071	7,242	19,930	21,859	27,496
流通業	11,275	10,887	33,924	32,518	44,569
その他産業等	13,744	15,598	45,299	44,399	61,746
主な相手先別の販売実績					
野村ホールディングス(株)	24,106	23,237	73,198	72,271	104,808
(株)セブン&アイ・ホールディングス	9,622	9,711	27,845	28,625	37,611